

《国の方針》
 新学習指導要領・H32全面実施
 小学校5,6年生で「英語」を教科化、3,4年生で「外国語活動」を導入

《国の予算》
 ○ 小学校の英語専科教員の充実…H30:1,499人 → R1 :2,499人 (+1,000人)
 → R2(案):3,499人 (+1,000人)

「聞くこと」「話すこと」に加え
 「読むこと」「書くこと」を指導
 ・単語600～700語程度

《富山県の取組み》
 (1) 小学校での英語の教科化に備え、英語教育に対応できる教員の養成を進める。
 ○ 英語専科教員の配置 (H26～) R1 : 全市町村に配置65校
 ○ 英語学習パートナー (大学生) の派遣 (H30～) R1 : 17校に19名派遣
 ○ 小学校教員を対象とした研修の実施
 (2) 市町村教育委員会が行う英語教科化への取組みに対するサポート

		2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	
国の計画				学習指導 要領改訂		新学習指導要領の移行実施 (外国語活動) 5,6年生:50h(+15h) 3,4年生:15h(+15h)		新学習指導要領全面実施 5,6年生:70h(教科) 3,4年生:35h(外国語活動)	
本 県 の 取 組 み	専科教員の配置	◆英語専科教員 (中・高英語免許保有者) ・指導方法の工夫・改善 ・指導計画の立案 ・教材開発 ・近隣校(交流校)との交流(授業公開、出前授業、教材提供)					校内研修による担任の指導力向上 ・中学校との連携(英語教員による指導助言)		小学校におけるより質の高い専科指導 専科教員の配置を拡充
	トナーの派遣	◆英語学習パートナー (県内大学生) ・担任やALTとのデモンストレーション ⇒教員を目指す大学生の資質向上 ・児童との英語でのコミュニケーション ・教材作成補助							配置を継続
	研修の充実	◆英語力養成研修会 ・小学校教員の英語力の養成 ・英語教育の実践的な指導法の理解					英語教育推進リーダー中央研修(文部科学省) H30で終了		3～6年の学級数 研修を継続 ※2021年度まで 約1,400名を養成 ※研修指導者の検討が必要
		◆英語力養成研修会(指導者:中央研修参加者=英語教育推進リーダー 13名)(2日間) ・参加者 各小学校の中核教員1名、特別支援学校小学部教員、英語専科教員 ・内容 伝達講習(模擬授業)、授業で用いる英語表現の体験 ※ 外国語活動(小3,4)及び英語(小5,6)を担う各小学校の中核教員の養成					小学校教員養成課程で英語必修化(大学)		
		中核教員が校内で伝達研修(全小学校) → 小学校教員の英語指導力の育成・向上							
		◆外国語指導力向上研修会 ・新学習指導要領の趣旨の理解 ・新教材を用いた指導法等の理解					・文部科学省が配布した外国語活動の教材を用いた指導の例示 ・学習指導要領が求める外国語教育に関する資質・能力の講演 H29:富山大 岡崎教授、H30:信州大 酒井教授 R1:文科省 山田教科調査官		小学校2校を研究拠点校とし、その研究成果を普及

H29交流校から9校をモデル校とした

モデル校:原則2年間継続配置

全市町村に36校配置

3～6年の学級数